



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノアソシエ

コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新宮 壽人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 中島 克彦

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 06-6459-2129

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

平成27年12月1日

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,791	△10.3	623	△31.4	776	△19.1	523	△28.7
27年3月期第2四半期	44,367	△17.2	910	△49.5	960	△49.2	734	△48.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 154百万円 (△90.1%) 27年3月期第2四半期 1,556百万円 (△22.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.15	—
27年3月期第2四半期	38.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	59,637	42,862	70.9	2,193.00
27年3月期	61,161	42,926	69.2	2,193.82

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 42,285百万円 27年3月期 42,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	△0.0	2,400	1.3	2,600	0.1	1,700	△2.9	88.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,036,400 株	27年3月期	20,036,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	754,458 株	27年3月期	754,005 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,282,165 株	27年3月期2Q	19,279,477 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の定着や原油安により企業収益は好調に推移し、設備投資も底堅く、雇用も好調を保ち、所得の増加基調が維持されています。米国経済は堅調に推移し、ユーロ圏も回復基調を維持していますが、中東情勢の不安定な状況や欧州での難民問題、中国など新興国の成長鈍化や世界的な株価乱高下など、景気の先行きには不透明感がぬぐえず、国内の消費者マインドも悪化し、景気回復の動きは足踏み状態となっています。

このような環境のもと当社グループは、産業構造の変化や市場動向に対応するため、組織の一部改編等により営業・業務管理体制の強化、効率化を図り、注力市場分野・主要顧客に対する深耕や伸長期待市場における拠点の拡販体制の整備等、グローバル（グローバル&ローカル）な事業を推進し、国内外における情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、産業機器関連、その他の地域営業等の各分野への積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

しかしながら、スマートフォン関連ビジネスにおける需要環境の変化や、太陽光発電関連の需要の減退等により、関連する事業領域での売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は39,791百万円と前年同四半期比4,576百万円の減収となりました。また、営業利益はスマートフォン関連分野において需要環境の変動を踏まえた事業モデルの見直しと、それに伴う営業資産の評価損失の計上を行なったことなどから、623百万円と前年同四半期比286百万円の減益、経常利益は776百万円と前年同四半期比183百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は523百万円と前年同四半期比210百万円の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年10月28日公表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,931	11,962
受取手形及び売掛金	23,191	21,448
電子記録債権	2,316	2,945
商品及び製品	8,410	7,465
仕掛品	402	358
原材料及び貯蔵品	245	161
その他	1,226	1,313
貸倒引当金	△43	△21
流動資産合計	46,680	45,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,254	5,098
土地	3,806	3,775
建設仮勘定	87	73
その他（純額）	1,885	1,813
有形固定資産合計	11,033	10,760
無形固定資産	414	402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144	1,991
その他	940	900
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	3,032	2,840
固定資産合計	14,480	14,003
資産合計	61,161	59,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,438	11,519
短期借入金	597	1,274
未払法人税等	173	167
賞与引当金	623	653
その他	1,601	1,262
流動負債合計	15,434	14,877
固定負債		
長期借入金	2,200	1,400
役員退職慰労引当金	235	146
退職給付に係る負債	26	23
資産除去債務	180	182
その他	158	144
固定負債合計	2,801	1,896
負債合計	18,235	16,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,139	5,128
利益剰余金	29,567	29,898
自己株式	△543	△543
株主資本合計	39,163	39,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	642
繰延ヘッジ損益	7	△3
為替換算調整勘定	2,164	1,905
退職給付に係る調整累計額	259	257
その他の包括利益累計額合計	3,138	2,801
非支配株主持分	624	577
純資産合計	42,926	42,862
負債純資産合計	61,161	59,637

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,367	39,791
売上原価	36,278	32,062
売上総利益	8,088	7,728
販売費及び一般管理費	7,178	7,104
営業利益	910	623
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	17	13
仕入割引	39	33
為替差益	—	8
その他	88	120
営業外収益合計	153	188
営業外費用		
支払利息	21	8
売上割引	3	6
為替差損	45	—
その他	33	20
営業外費用合計	103	35
経常利益	960	776
特別利益		
固定資産売却益	51	—
特別利益合計	51	—
税金等調整前四半期純利益	1,012	776
法人税、住民税及び事業税	329	432
法人税等調整額	△44	△217
法人税等合計	285	215
四半期純利益	726	561
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	734	523
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非 支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△62
繰延ヘッジ損益	2	△11
為替換算調整勘定	714	△306
退職給付に係る調整額	15	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△23
その他の包括利益合計	829	△407
四半期包括利益	1,556	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529	186
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△32

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。